

地方への移住定住促進策に関する  
一考察

関 谷 次 博

神戸学院経済学論集

第49巻 第4号 抜刷

平成30年3月発行

# 地方への移住定住促進策に関する 一考察

関 谷 次 博

はじめに —これまでの移住定住促進策における女性の位置づけ—

少子高齢化がすすむなかで、人口減少に悩む多くの地方自治体は、「地方創生」のもと移住定住の促進につとめてきた。それらを散見する限り、おおむね男性（夫）をターゲットとした就労の機会を提供することと、女性（妻）をターゲットとした子育て環境を整備することがおこなわれてきたのではないだろうか。その場合、女性の立場としては、男性の仕事による移動に「連れてこられた」というものであり、移住先の子育て環境を精査できないままに受け入れるというかたちになっていると考える。

以上の理解のもとに、本稿では、男性（夫）に連れてこられた女性（妻）は、移住先に、どのように満足することができるかを考察する。

女性（妻）が満足するポイントとして、ワーク・ライフ・バランスを考えてみたい。上記に例えたように、女性（妻）は男性（夫）の仕事の都合を優先して、移住したとすれば、女性（妻）は以前の仕事を、男性（夫）の都合によってやめたことになる。女性（妻）にとっては仕事よりも家庭を優先したことになるから、移住先での子育て環境がどうであるかは非常に重要である。次に、仕事をしようとするれば、移住先でどのような仕事があるかも重要になってくる。すなわち、これら2点が充実すれば、移住してきた（させられた）女性（妻）の満足度は高まると考える。

地方への移住定住促進策に関する一考察

こうした女性（妻）の満足度の高まりを、移住定住促進にどのようにつなげられるかを最後に提示したい。

### なぜ子育て環境の整備が必要なのか ―費用負担・分担からの考察―

本稿では、子育て環境の整備はどのようにすべきかという問題に対する解答を提示することはできないが、その必要性については、男性（夫）に連れてこられた女性（妻）という立場を考えると、移住先での子育ては、通常、孤立となるがゆえに、肉体的以上に、精神的な負担を増大させるものである。

拙著では、主として公共交通の維持・存続にかかわる費用負担を検討したが、その応用として、補論において、出産・育児に関する費用負担を検討した。この場合の費用負担とは、金銭的な負担ばかりではなく、肉体的・精神的な負担も積極的に考慮に入れようとした<sup>(1)</sup>。結論的に言えば、そうした負担を軽減、ないしは他によって分担されなければ、当事者に過度の負担がかかることで引き起こされた、昨今の育児放棄や児童虐待といった事件や事故と関わらせて説明した。

この問題の解決にはもう一つの方法があり、それは自制的に出産・育児を避けるという方法である。しかし、それは方法ではなく、それこそは少子化というまた別の問題を引き起こすものであるから、さらにその問題の対処法として、やはり子育て環境の整備は必要となるのである。

### 子育てをしながら、仕事をするということ

女性（妻）はどのように仕事をするのか。それを考えるに際しては、従来から二つの点が指摘されてきた。一つは、結婚・出産が仕事に与える影響であり、もう一つは、家計での位置づけである。

前者について、日本の女性は、労働力率の経年変化をグラフ化した「M字型

---

(1) 拙著『費用負担の経済学』学文社、2014年

曲線」に代表されるように、結婚・出産を期に仕事を離れるという特徴がある。

早く結婚をし、出産することは、不妊や障害のリスクを軽減することに有効だと言われている。晩婚化、出産の高齢化の要因の一つに、女性の高学歴化と社会進出の高まりがあるが、だからと言って、学歴を低めること、社会進出を減らすことが最善の策だというのは誤りである。なぜ、高学歴化と社会進出の高まりが、晩婚化や出産の高齢化につながるのかを考えると、女性にとって仕事と家庭を両立させることが難しい社会では、結婚を機に、仕事か、家庭かの選択が迫られるからである。仮に、家庭を選択した場合、仕事を辞め、出産・育児に専念した後、子供が大きくなり、子育てにひと段落がつくと、パートなどの仕事を始めるというケースが多い。それは、いわゆる女性の就業率が、出産・育児の時期に低下するというM字型曲線と呼ばれる曲線を描いていることから説明できる。そして、仮に、仕事を選んだ場合、結婚することを回避する行動がとられ、晩婚化や出産の高齢化につながってくる。換言すれば、女性にとって仕事をすることは、結婚、出産・育児の犠牲のもとに成り立っているという側面があることになる。

後者について、そもそも女性が仕事に就くか就かないかは、男性の仕事に影響され、男性が主たる家計の稼ぎ手であり、女性は、家計の不足を補う役割を担うために働くというものである。

これは、夫の収入が、妻の就業選択に影響するというもので、ダグラス・有澤の法則として知られている。この法則は、夫の収入が多ければ、妻が就業しないというものであり、逆の言い方をすれば、夫の収入が少なくなれば、妻が就業することになる。つまり、世帯収入が低下すれば、妻が就業することによって補助することを意味する。たしかに、バブル崩壊後における所得の減少や、非正規労働の増加からも、夫婦共働き世帯の増加の一因を、ダグラス・有澤の法則に照らし合わせて捉えることができる。

しかし、この法則は、妻の就業の内容まで踏み込んだものではない。家計の補助的な働きであれば就業形態は問わないということになる。

## 子育て中のママの働きとは ―女性の就労に関する研究と NPO 活動とのむすびつけ―

子育てをしながら、仕事をするのはやはり難しいのであろうか。そのような課題解決の一つの方法として、野津隆志が注目したのが、子育て支援 NPO の活動である<sup>(2)</sup>。

なかでも NPO 法人ママの働き方応援隊（以下、ママハタと称す。）は、主に教育機関において、「赤ちゃん先生クラス」を開催し、育児中の母親が自身の子供とともに、出産・育児経験を、生徒や学生らに伝えようとする活動をおこなっている団体である。「“子育て中” がメリットになる働き方を創る」という同 NPO のミッションは、まさに子育てをしながら、仕事をするものの可能性を示唆している。

しかし、同 NPO の活動として、野津が注目したところはもう一つあり、この活動に参加している母親たちが、収入よりも、社会とのつながりや、社会貢献をする場という捉え方をしているところである。同 NPO のビジョンが「日本の無縁社会を解消する」としているのも、まさにあてはまっている。育児と仕事が両立できない要因の一つとして、女性は育児に専念するものだとする固定観念が根強く残っていることが考えられる。それは育児のストレスを、母親が過剰にためやすい傾向となる。そのことは、育児放棄や幼児虐待などの社会問題につながる。

また、野津が同団体の母親たちにアンケート調査をおこない、その属性を見出した学生による研究結果のなかに興味深い指摘がある<sup>(3)</sup>。同団体で活動する母親たちの世帯収入は相対的に高く、母親たち自身の就労意欲も高く、自営・起業をめざしている者も少なくはない。ただし、その働き方は、従来のように、

---

(2) 野津隆志『市民活動概論』学術研究出版、2015年、第7章

(3) 神谷香帆「現代ママのキャリア形成とライフコース」(兵庫県立大学経済学部・卒業研究)

ばりばり働くキャリアウーマン「バリキャリア型」ではなく、家庭生活と両立し、世帯収入の相対的な高さからも、家計補助的ではなく、自分の趣味や交友を楽しむながら働くという「ゆるキャ型」であるというものである。

ママハタで活動する女性たちが、自営や起業を希望する者が多いという特徴は、女性の働き方に関する研究と重なる部分がある。スーザン・ピンカーの研究がそれであり、女性は、家庭や趣味に重点をおいた働き方、ないしは、それらを生かした働き方を求めている傾向にあり、従来までの昇進や収入に重きを置いた仕事のすすめ方は、男性中心であった頃の職場を基礎としており、女性にとって、そのような仕事のすすめ方は、生物学的・遺伝子的に合わないという指摘している<sup>(4)</sup>。

ママハタで活動する女性たちの働き方への考えは、スーザン・ピンカーの指摘にまさしく当てはまるものである。出産・育児を経験している女性たちの働き方として、仕事と家庭を両立させるならば、家庭や趣味に重点をおいた働き方が望ましいということになろう。たしかに、そうした働き方に注目した企業もすでにいくらかある<sup>(5)</sup>。

ママハタで活動をするなかで、そのような意識が高まってきたのか。あるいは、そうした意識の高い者が、ママハタで活動するようになったのかは不明である。しかし、いずれの場合であっても、ママハタでの活動が、女性にとって、家庭や趣味に重点をおいた働き方、ないしは、それらを生かした働き方といったものにつながっているのではないかと考えられる。

## 移住・定住促進とママハタの活動との関係

いまやどの自治体も子育て環境の整備に取り組んだ結果、遜色なく、むしろ

---

(4) スーザン・ピンカー著、幾島幸子・古賀祥子訳『なぜ女は昇進を拒むのか』早川書房、2009年

(5) テレビ番組「ガイアの夜明け “働くママ” 新時代～仕事と子育て どう両立させるか?～」(2014年7月24日放送)のなかでも、育児をしながら、家庭や趣味を生かした働き方をする女性が紹介された。

## 地方への移住定住促進策に関する一考察

当然のように施設が整備されるようになっている。それはそれで底上げという意味で評価できる。

ただし、独自色は弱い上に、女性の働き方という点については、旧態依然たるものではないだろうか。すなわち、男性の仕事の都合で連れてこられた女性は、それまでの仕事から離れさせ、移住後は、子供の子育てや教育が優先されるのであるから、女性が仕事をする場合、その合間を縫ってのパート職ということになる。

人口減少に悩まされている地方自治体は、その対策として、地域外からの移住や、地域内で育った者の定住の促進を考えている。ところで、移住・定住を阻む要因としてあげられるのが、地域外への社会的移動の理由とも重なる、地域内で仕事がなく、地域外に移動するためだとされる。そのため、移住・定住のために、企業や工場を誘致したり、地場産業を振興したり、あるいは新たな産業を興したりすることによって、職場の確保につとめるといった例をよく耳にする。産業振興が移住・定住につながるのだろうか。産業振興の難しさもさることながら、両者のむすびつきについて疑問がある。例えば、通勤時間が1～2時間というケースは決して珍しいケースではない。その場合、都市部にある職場から離れた郊外までが通勤エリアということになる。職場と近いことは、居住地を選択する際の高い優先順位になるわけではないのではないかと。それでは、居住地を選択する際の条件には、その他どのようなものが考えられるか。例えば、保育園、幼稚園、小学校が近くにあるかといった、子供を対象とした理由があろう。それも確かに重要であり、移住・定住を促進させるために、育児環境の充実を施策とする自治体も多い。

これまでの移住・定住の促進策の特徴として、散見する限り、世帯のなかの父親と子供を対象としたものが多いのではないだろうか。母親を対象とした施策が少ないが、居住地を選択する際に、母親の決定権は決して弱くはないのではないかと。

以上の仮説を裏付けるべく、筆者は、経済学部2年次生のゼミ生（演習Ⅰの

2017年度後期受講者）に自身の身の回りの親戚・知人等に対するアンケート調査をおこなった。尋ねた内容は、「いまなぜそこに住んでいるのか」である。その結果を、出身地（地元）に居住しているケースと、地元を離れて居住しているケースとに分け、後者については、理由別に、男女別、年齢別に仕分けをおこなった。以下が、その結果である。

**【アンケート調査結果】**

出身地（地元）に居住しているケース

- ・男性（20歳：4，30歳：2，40歳：7，50歳：7，60歳：2）
- ・女性（20歳：4，30歳：3，40歳：3，50歳：1，60歳：1）

地元を離れて居住しているケース

- ・男性（20歳：3，30歳：1，40歳：6，50歳：3）
- ・女性（20歳：1，40歳：11，50歳：6）

うち結婚（女性であれば、夫の仕事の影響を含む）

- ・女性（40歳：10，50歳：6）

うち仕事

- ・男性（20歳：3，30歳：1，40歳：6，50歳：3）
- ・女性（20歳：1，40歳：1）

うち住環境を理由（仕事，結婚とは異なる移動）

- ・男性（40歳：1，50歳：2，60歳：1）
- ・女性（30歳：2，40歳：7，50歳：1，70歳：1）

アンケート調査をおこなうに際して、性別、年齢についても、均等に調査したわけではなく、ましてや現在の居住地を属性においていない。ランダムな調査であるため、性別や年齢についての偏りが発生しているが、仕事や結婚が、そこに居住するか、移住するかの契機になっている。例えば、男性の場合、仕事を理由に居住ないしは移住し、女性の場合、結婚が理由にあげられ、男性の仕事理由による居住、移住に従っているというかたちが読み取れる。

およそ人々は、仕事、結婚を理由に、そこに居住し、移住する。しかし、仕事、結婚を契機とはせず、あるいは、それが契機となっているかもしれないが、職場に限りなく近づくことを優先せず、通勤できる距離であれば、住環境を優先することがある。その場合、男性よりも、女性の視点が影響する。子育て環境や教育環境のほか、周囲の環境といったものがある。女性の場合、自身のことよりも、子供のことを最優先する傾向にある。したがって、自治体の定住促進策として、子育て環境や教育環境の充実をはかることは有効的であると言える。

注目すべきは、女性の移住理由である。女性は、夫の仕事を理由として、それに従属するかたちで移住することが確認できたが、住環境の面では男性よりも女性の方の意見が優先される傾向にある。両者を重ねあわせて考えてみる。夫の仕事を理由に移住するものの、夫の職場からの通勤圏は相当に広範囲である。そのため、その範囲内で、最終的な移住地を決めるのは、女性の視点ということになるのではないか。その視点には、子供のことを考えた育児や教育の環境が整っていることがあるかもしれない。しかし、もう一つ、女性自身の働く場が提供されていることは、どれほどの優先順位となるのであろうかという点を考えたい。女性の働く場としては、近隣のパート職が想像される。それ自体を否定するわけではないが、そうした家計補助のための働きとは異なり、女

性自身が社会での役割を認知するための働きに注目したい。筆者が、女性の働き方の特徴として、家庭や趣味に重きをおいた働き方、社会の役に立とうとする意識が強いママハタで働く女性に注目した理由である。

本稿での検討を通じて、移住が女性の就業に与える影響は大きいことから、移住を前提として、移住後に女性が就労する場合、それが家計補助的なものとは異なる、就業内容の満足度を高めることで、結果的に移住に満足することで、それが基盤となり、次なる移住を呼び込むことに繋がらないだろうかというプロセスを考えている。

### 県民意識調査から兵庫県の特徴 ―淡路と但馬を中心に―

移住定住促進策の一つとして、ママハタの活動に注目する理由がもう一つある。それは「県民意識調査」から見出された地域別の特性である。注目したのが、2008年度と2013年度の「県民意識調査」の結果である<sup>(6)</sup>。その結果をまとめたのが表1である。

各地域の区分は以下のとおりである。

神戸…神戸市

阪神南…尼崎市、西宮市、芦屋市

阪神北…伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町

東播磨…明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町

北播磨…西脇市・三木市・小野市・加西市・加東市・多可町

中播磨…姫路市、神河町、市川町、福崎町

西播磨…相生市、赤穂市、たつの市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町

但馬…豊岡市・養父市・朝来市・香美町・新温泉町

---

(6) 「第14回 県民意識調査報告書 調査テーマ「県民の暮らしぶりや地域に対する思い」」兵庫県、2008年度、ならびに、「第19回 県民意識調査報告書 調査テーマ「ひょうごの社会基盤整備を考える」」兵庫県、2013年度

地方への移住定住促進策に関する一考察

表1. 県民意識調査 (単位：%)

	昨年と比べた生活の向上感					
	向上している		同じようなもの		低下している	
	2008年	2013年	2008年	2013年	2008年	2013年
神戸	5.9	13.2	53.5	60.4	36.6	21.9
阪神南	7.8	12.5	50.0	60.0	40.1	24.2
阪神北	8.0	8.2	45.8	67.0	42.8	22.0
東播磨	3.9	9.3	48.4	66.7	45.5	20.3
北播磨	4.4	6.2	49.1	66.3	44.4	23.7
中播磨	3.9	8.6	43.0	56.6	50.0	30.0
西播磨	2.7	6.5	46.4	60.4	48.5	29.0
但馬	2.8	3.8	45.1	63.9	48.9	28.8
丹波	4.1	8.5	51.0	64.6	43.5	22.8
淡路	3.8	6.9	36.7	54.2	55.4	34.4

	経済要素											
	住居				仕事				所得・収入			
	満足		不満		満足		不満		満足		不満	
	2008年	2013年										
神戸	55.5	55.6	22.8	20.1	36.6	31.9	18.1	15.6	22.0	24.0	54.3	43.4
阪神南	55.2	54.7	23.3	22.6	28.9	31.3	19.8	15.1	22.4	23.4	50.4	41.5
阪神北	63.6	58.4	19.3	19.9	30.3	32.3	17.8	13.7	21.2	26.8	53.0	40.2
東播磨	54.8	58.8	20.8	16.2	29.7	28.2	25.8	14.8	20.4	19.2	59.5	46.0
北播磨	57.8	57.4	18.5	20.6	32.7	30.9	23.3	20.3	17.1	19.6	59.3	50.2
中播磨	58.9	58.6	18.2	15.5	30.2	33.4	25.2	17.2	13.2	22.4	66.7	49.3
西播磨	59.3	56.1	19.0	18.4	34.2	33.3	20.3	19.6	21.0	27.4	52.9	42.7
但馬	58.6	55.5	18.8	17.6	37.6	28.5	23.2	17.9	13.2	17.6	63.6	49.5
丹波	71.8	58.9	13.9	19.3	32.3	32.9	22.8	14.2	21.1	20.3	54.1	47.5
淡路	51.6	50.3	25.3	18.8	29.1	27.1	27.3	18.4	14.5	16.3	57.1	50.3

	非経済要素											
	家族との関係				知人や近所の人との関係				地域活動やボランティアへの取り組み			
	満足		不満		満足		不満		満足		不満	
	2008年	2013年	2008年	2013年	2008年	2013年	2008年	2013年	2008年	2013年	2008年	2013年
神戸	71.3	75.3	6.7	4.2	55.1	50.7	10.6	6.6	12.6	16.3	21.7	10.1
阪神南	80.6	70.2	7.3	7.5	58.6	55.1	4.7	9.4	10.3	14.3	20.3	16.6
阪神北	81.1	75.9	6.4	5.8	62.9	59.8	9.5	7.2	17.0	18.9	16.3	11.7
東播磨	76.3	73.2	7.5	5.8	51.3	57.4	6.8	7.2	13.3	13.4	18.6	12.0
北播磨	74.9	70.4	6.5	8.9	60.7	62.5	8.0	8.9	17.5	21.6	14.2	15.1
中播磨	77.5	75.2	7.8	7.2	60.5	58.3	6.2	5.9	14.7	21.7	16.3	10.7
西播磨	74.9	76.0	8.8	5.6	62.7	61.7	7.5	8.1	21.0	24.0	15.3	11.2
但馬	73.7	69.3	9.1	10.0	61.8	58.3	8.2	10.7	27.6	22.3	16.9	10.7
丹波	77.9	72.2	6.8	6.6	65.0	60.1	8.8	7.6	24.5	29.7	16.7	9.2
淡路	64.7	65.6	11.4	9.0	52.6	58.0	9.3	8.7	19.0	15.3	15.2	16.3

(注記)「満足」は、満足とまあ満足を合計したもので、「不満」は、やや不満と不満を合計したものである。

(資料)【第14回 県民意識調査 調査テーマ「県民の暮らしぶりや地域に対する思い」】兵庫県, 2008年度

【第19回 県民意識調査 調査テーマ「ひょうごの社会基盤整備を考える」】兵庫県, 2013年度以上より、筆者作成。

丹波…篠山市，丹波市

淡路…洲本市，淡路市，南あわじ市

2008年の場合，昨年と比べた生活の向上感について，内閣府がおこなった「国民生活に関する世論調査」によれば，「向上している」と答えた割合が4.4%（対前年比-0.4ポイント），「同じようなもの」が61.3%（同-9.0ポイント）であり，「低下している」が34.1%（同+9.6ポイント）であった。「向上している」と，「同じようなもの」と答えた割合は，「低下している」を2倍以上上回っているというのが全国的な動向であった。兵庫県の場合，中播磨，但馬，淡路の3地域で，「低下している」が，「向上している」と，「同じようなもの」を合計した数値を上回っているという特異な現象が確認できる。

次に2013年について，まず内閣府の世論調査によれば，「向上している」が4.9%，「同じようなもの」が77.8%，「低下している」が16.8%であった。これは5年前と比べた場合，「低下している」と答えた割合が減少し，「同じようなもの」と答えた割合が増えた。また，地域別で見た場合，淡路において「低下している」と答えた割合が34.4%と最も高く，次いで，中播磨（30.0%），西播磨（29.0%），但馬（28.8%）となっており，2008年とほぼ同様の地域的な傾向が見られた。

また，2008年の調査では，全体の生活の満足度について尋ねられているが，淡路，中播磨，但馬の3地域で「不満」と答えた割合が4割を超えていたという特異点もあげられている。なかでも，淡路での「不満」の割合が46.7%と最も高かった。それでは何に不満をもっているのかということで，いくつかの項目があるなかで，経済的な要素（住居，仕事，所得・収入）と，非経済的な要素（家族との関係，知人や近所の人との関係，地域活動やボランティアへの取り組み）とにわけて，兵庫県の地域別の2008年と2013年の違いを見たのが表である。

表中の網掛け部分は，2008年に比べて，2013年の方が，数値が高かったもの

## 地方への移住定住促進策に関する一考察

である。経済的な要素については、2008年から2013年に、およそ満足しているとする地域が多かった。一方で、非経済的な要因は、いくらか不満となっている地域が比較的多くなっている。なかでも、淡路の不満として他の地域に比べて突出していたのが、地域活動やボランティアへの取り組みであった。この項目は、淡路の満足が低いのに対して、中播磨と但馬では、他の地域に比べて高いという対照性も確認できる。この項目について、県民意識調査のなかでは、「農村部の方が都市部よりも満足度が高い傾向がみられる」と記されてあるが、淡路はこの傾向にあてはまっていない。

以上、県民意識調査をもとに、兵庫県民の生活に関する意識について分析してみると、不満が特定の地域に偏在することが確認できたものの、不満の中身については変化していることがわかった。地域のつながりという点で、通常は、農村部の方が都市部よりも満足度が高いにもかかわらず、淡路では異なる。地域のつながりという点において、NPOの活動は重要であり、育児中の母親が孤立しない環境づくりであり、そうした母親たち自らが、自分たちが住みやすいまちを形成しているのではないかと考えられる。

## 淡路と但馬の調査事例

ママハタとのかかわりにもとづいて、以下の各市に住むママハタのメンバーを中心としたインタビュー調査をおこなった結果をまとめた。

インタビューは、「なぜそこに住んでいるのか」、「そこに住んでいて満足か不満か」という内容で、上記までの検討から得られた仮説を、事例から検証しようという試みのもとにおこなった。

県民意識調査において、淡路と同様の傾向が見られた但馬は、地域活動やボランティア活動における満足度では、「農村部の方が都市部よりも満足度が高い傾向がみられる」ことに該当する但馬と、それが該当しない淡路という違いがある。ママハタの活動に関しても、両地域は対照的であり、但馬地区にある養父市では、ママハタのメンバー数は多く、活発な活動がおこなわれているの

に対して、淡路市ではママハタのメンバーは現時点では1人だけである。ママハタの活動がどれほど関係しているかは未知数であるが、「住みたい田舎」ベストランキング（2018年版）において、近畿エリアで養父市は総合で2位、子育て世代が住みたい田舎として4位となっている<sup>(7)</sup>。

以上の点をふまえて、淡路市と養父市に住むママハタメンバーに対しておこなった聞き取り調査の結果をまとめてみよう。

#### インタビュー調査①

対象：淡路市に住む既婚女性3人

場所：淡路市内

調査日：2018年3月8日

#### Aさん

淡路出身で、しばらく島外にいたが、結婚を機に淡路にUターンした。

- ◆ 自然が豊かで、自然を生かして子供に教育をする面では良い。
- ◆ しかし、病院に不自由をし、公共交通（バス）の便が悪く、島外に出るには運賃が高い。
- ◆ 子育て後には島外に出たいと考えている。

#### Bさん

島外出身で、仕事を機に淡路に移住した。

- ◆ 主人が出身地以外で仕事を探していたところ、たまたま淡路での仕事が見つかり、移住することになった。淡路での移住を最初から検討していたわけではない。
- ◆ 当初は孤立感があったが、徐々に知り合いが増えるとともに住みやすくなっ

---

(7) 『田舎暮らしの本』2018年2月号

## 地方への移住定住促進策に関する一考察

た。

- ◆ 知り合いは、主人の仕事の関係や、子育てを通じて知り合った人で、彼らは、島外出身者ばかりで、もともと島内にいた人と知り合いはできない。
- ◆ もともと田舎好きなどころもあった。
- ◆ 自然が豊かで、子供の教育上の良さを感じている。

### Cさん

島外出身で、主人の仕事の関係で東京に移住したが、さらに淡路に移住した。

- ◆ 都会での生活に慣れていたため、最初は嫌だった。
- ◆ 不便さを感じているが、逆にそれを受け入れ、不便さを楽しむようにしている。
- ◆ 自然が豊かなことに満足している。
- ◆ 幼稚園が近くにないことに不満を感じている。

淡路市に移住をした既婚の女性3名にインタビュー調査をおこなった。3名ともが、本稿において重視した、主人の都合によって「連れてこられた」女性という立場にあると言える。彼女たちは、なかなか同世代の友人・知人ができない点に孤独感を感じたようである。現在も、不満はあるものの、それらを自らの方法で克服することで暮らしに慣れてきているようである。あるいは、自分たちが暮らしやすいように、むしろ不便さを楽しんでいる点は興味深かった。今回、インタビューをおこなった彼女たちに共通する印象として、不満よりも満足感が高いように思われた。

### インタビュー調査②

対象：養父市に住む既婚女性1名

場所：神戸市内

調査日：2018年3月15日

Dさん

徳島県出身、大学時代は神戸で、結婚して大阪市内で4年間暮らした後、養父市出身の主人が実家の自営を継ぐこととなり、養父市に住んでいる。

Dさんもまた、「連れてこられた女性」である。そして、同じように、同世代の友人・知人ができなかったという話しも聞いた。子育てサロンは、子育て環境の整備の一環として、いまよどの自治体もおこなっているが、実際に子育てをしている女性のニーズには適していないという指摘もあった。Dさんの場合、大阪市内に住んでいたときから、新しい女性の働き方としてのママハタに関心をもち、そのメンバーとなっていた。そして、養父市に移住して、上記の問題に直面したとき、ママハタの活動を広めることで、自ら暮らしやすい地域づくりをすすめている。ただし、そうした経緯は、自治体との関係なども重要であり、今後の調査によって明らかにしていきたい。

おわりに

これまでの移住定住促進策が、「地方創生」に代表されるように、仕事を提供するといった男性向けの施策であった。子育て環境を整えることもおこなわれているが、それもまた、仕事を理由に移住した男性（夫）に対して、「連れてこられた」女性（妻）に対するフォローのように捉えられる。その場合、女性は、それまでの仕事を辞めて移住しなければならず、移住は、果たして女性にとって満足のいくものであろうかというのが本稿で提起した問題である。

そうした問題にそって、おこなったインタビュー調査からは、女性は不満を抱きながらも、満足感を高める努力をしている姿を垣間見えた。もちろん、これは好例であり、そうした事例ばかりではないであろう。しかし、重要なこと

## 地方への移住定住促進策に関する一考察

は、そうした事例を積み重ね、不満を解消するポイントを見出すことで、上から、すなわち行政から移住定住促進策を立案するばかりでなく、下から、つまり移住してきた人たちが、自分たちが暮らしやすい地域をつくることで、それがひいては後から続く移住定住促進につながらないかと考える。